

## 令和6年度第1回浜田市総合教育会議

日 時 令和6年5月7日（火） 16時から17時15分まで（予定）  
場 所 浜田市役所3階庁議室  
構成員 久保田市長 砂川副市長  
岡田教育長 杉野本委員 岡山委員 倉本委員 浅津委員  
事務局 草刈教育部長 藤井教育総務課長 山口学校教育課長  
鳥居学力向上推進室長

### 1 市長あいさつ

### 2 協議事項

#### (1) 教育行政に係る意見交換

ア 令和5年度の振り返りについて……………資料1

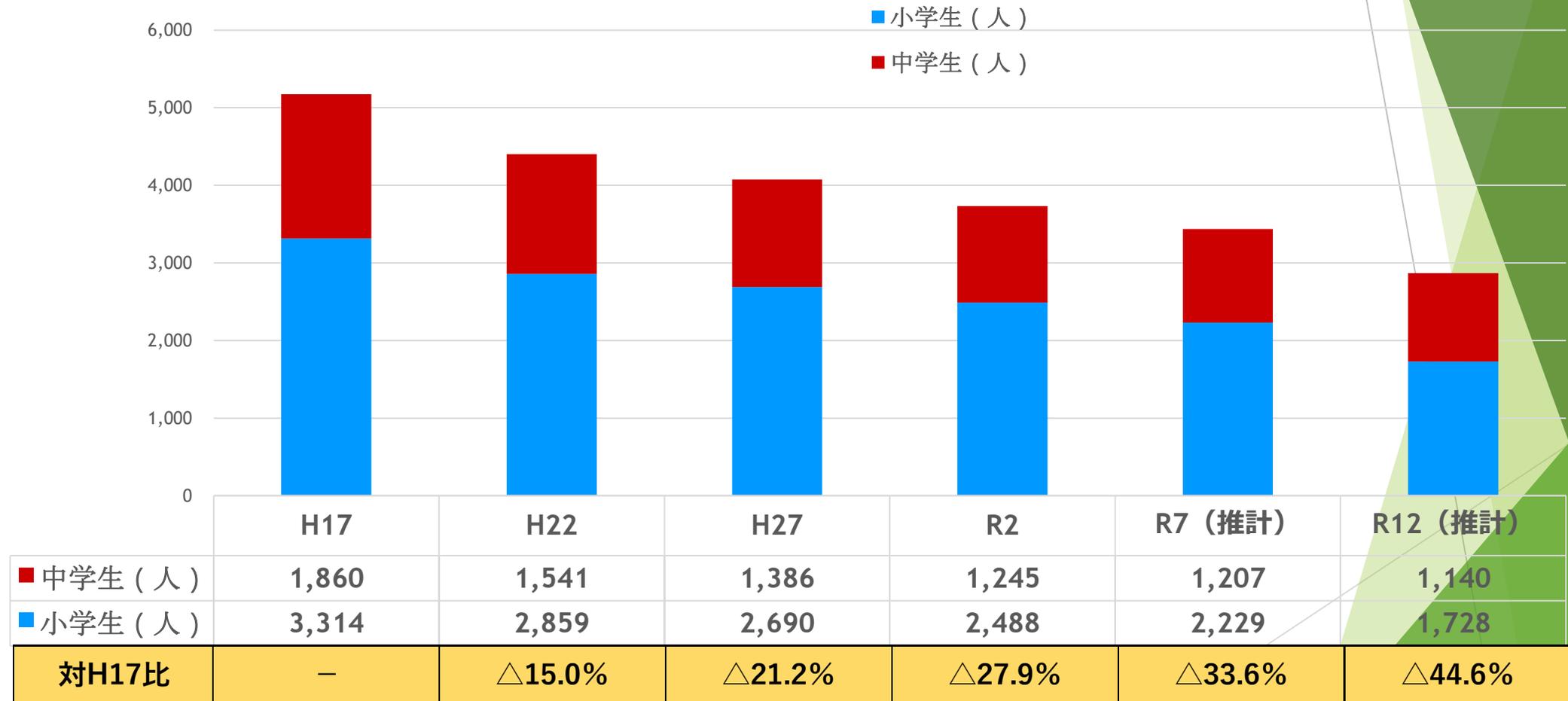
### 3 その他

# 第1回浜田市総合教育会議資料

令和6年5月7日

浜田市教育委員会

# 浜田市の児童生徒数の推移（5年ごと・5月1日時点）



## 教科の平均正答率

## (1) 小学校

※〈 〉内の数値は、前回調査における数値を表す

	平均正答率 (%)					
	浜田市	島根県	全国	差 (市-県) 〈昨年〉	差 (市-国) 〈昨年〉	差 (県-国) 〈昨年〉
国語	64.0	65.0	67.2	-1.0 〈-4.0〉	-3.2 〈-5.6〉	-2.2 〈-1.6〉
算数	58.0	59.0	62.5	-1.0 〈-4.0〉	-4.5 〈-6.2〉	-3.5 〈-2.2〉

県との差：前回調査より【国語+3.0】【算数+3.0】ポイント

国との差：前回調査より【国語+2.4】【算数+1.7】ポイント

## 教科の平均正答率

## (2) 中学校

※〈 〉内の数値は、前回調査における数値を表す

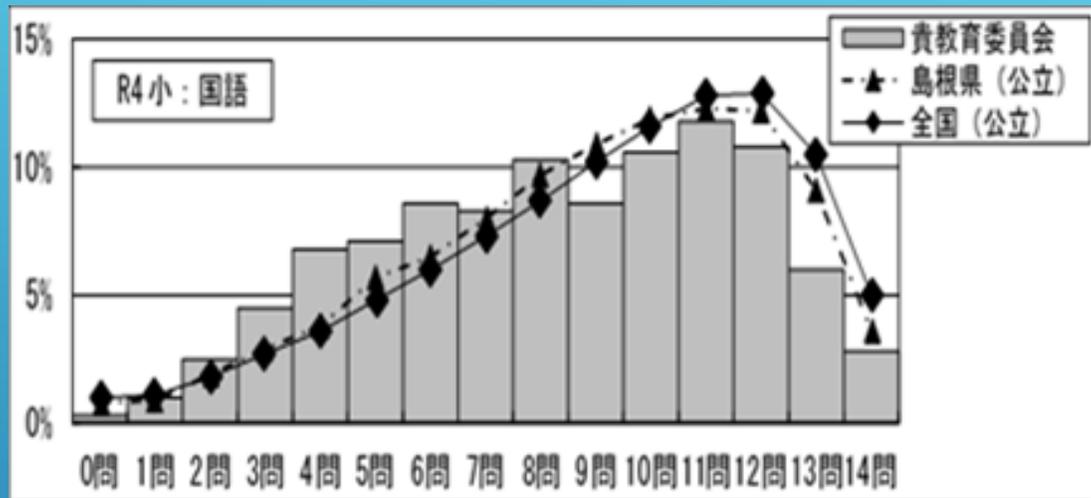
	平均正答率 (%)					
	浜田市	島根県	全国	差 (市-県) 〈昨年〉	差 (市-国) 〈昨年〉	差 (県-国) 〈昨年〉
国語	68.0	70.0	69.8	-2.0 〈±0〉	-1.8 〈±0〉	+0.2 〈±0〉
数学	47.0	48.0	51.0	-1.0 〈-3.0〉	-4.0 〈-5.4〉	-3.0 〈-2.4〉
英語	38.0	40.0	45.6	-2.0 〈-4.0〉	-7.6 〈-7.0〉	-5.6 〈-3.0〉

県との差：前回調査より【国語-2.0】【数学+2.0】【英語+2.0】ポイント

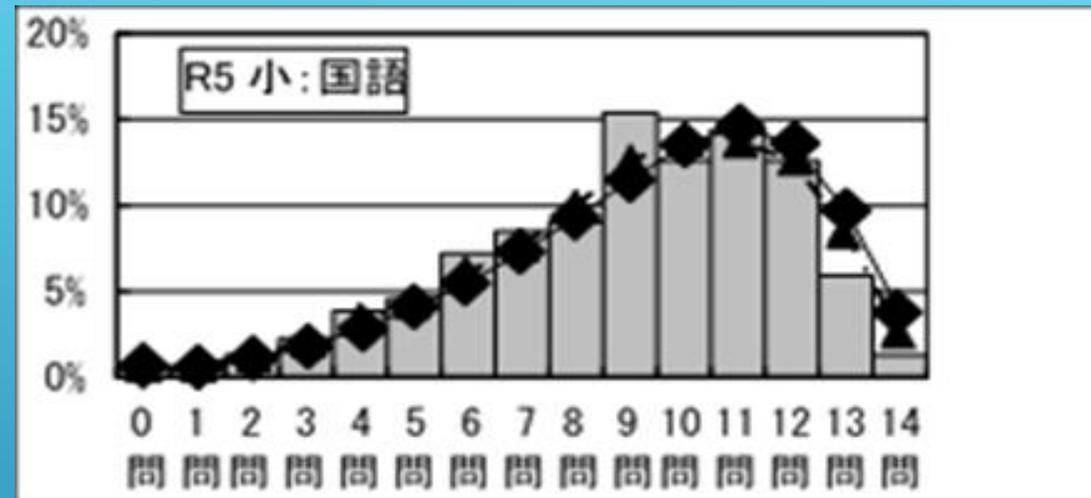
国との差：前回調査より【国語-1.8】【数学+1.4】【英語-0.6】ポイント

# 小学校 正答率分布

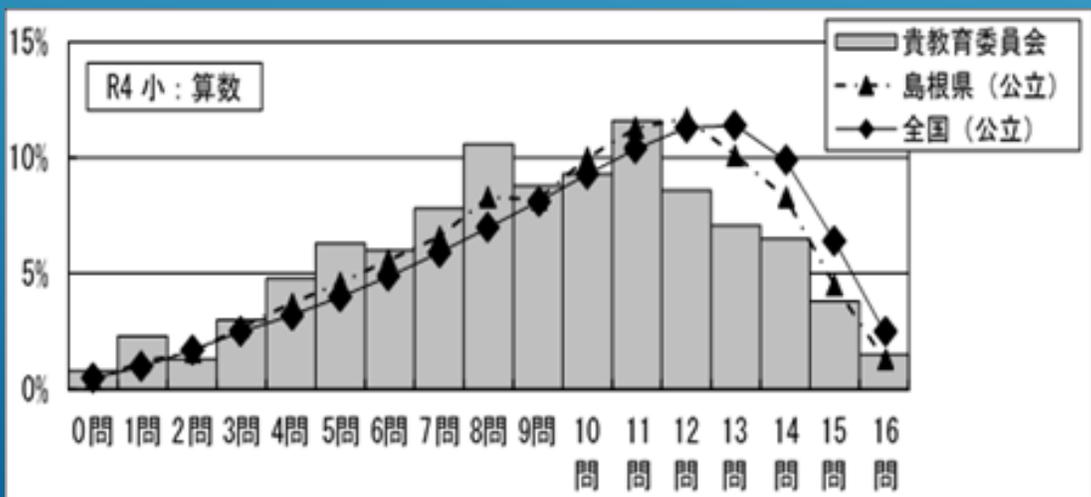
小学校令和4年度 国語



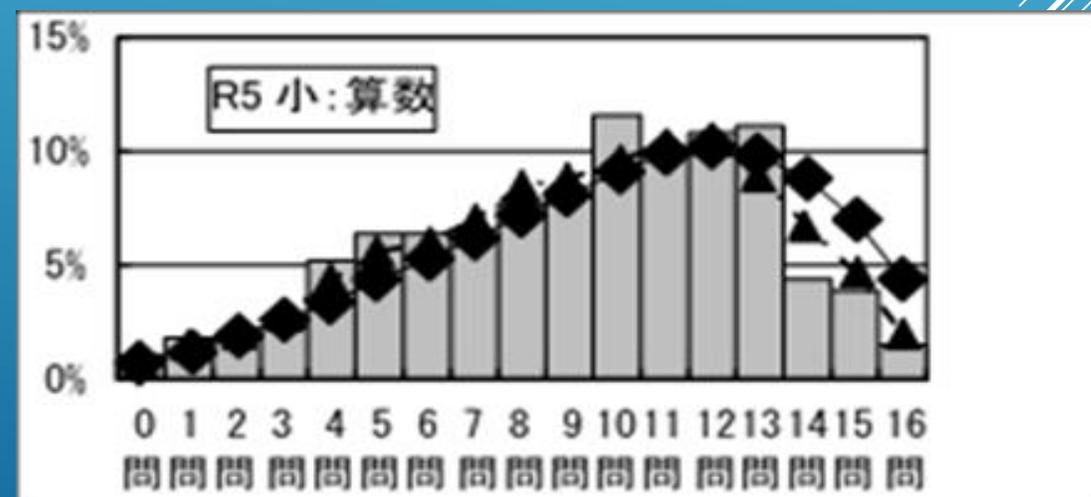
小学校令和5年度 国語



小学校令和4年度 算数



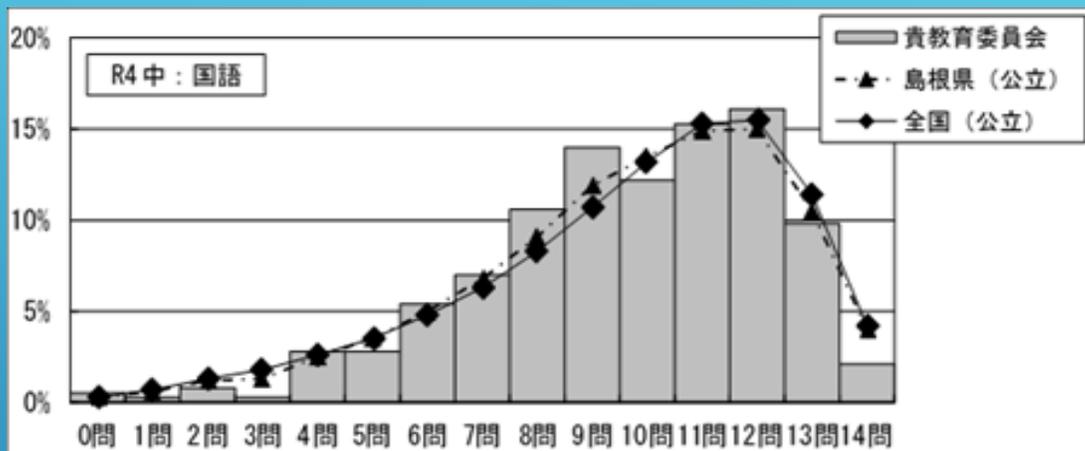
小学校令和5年度 算数



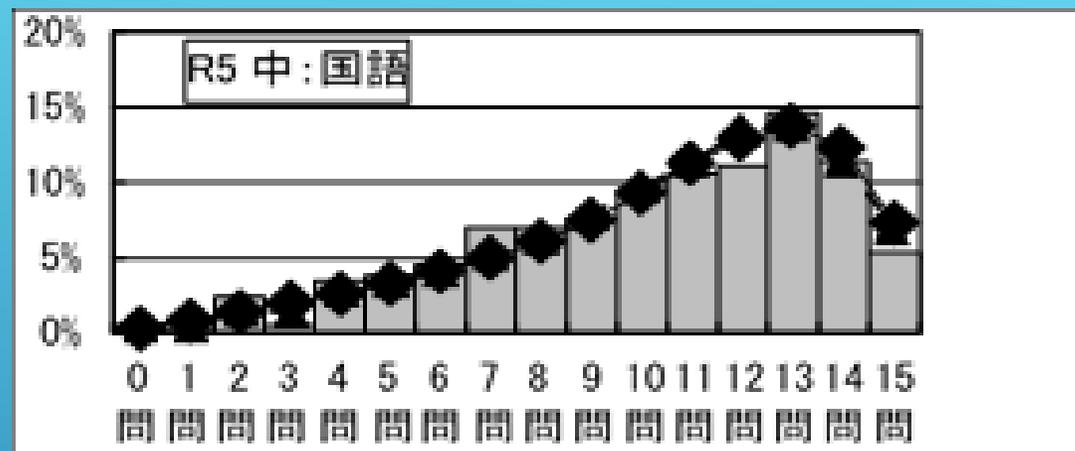
高正答率層が少ないのは依然課題。しかし、国語、算数ともに全国や県の分布に近づきつつある。

# 中学校 正答率分布①

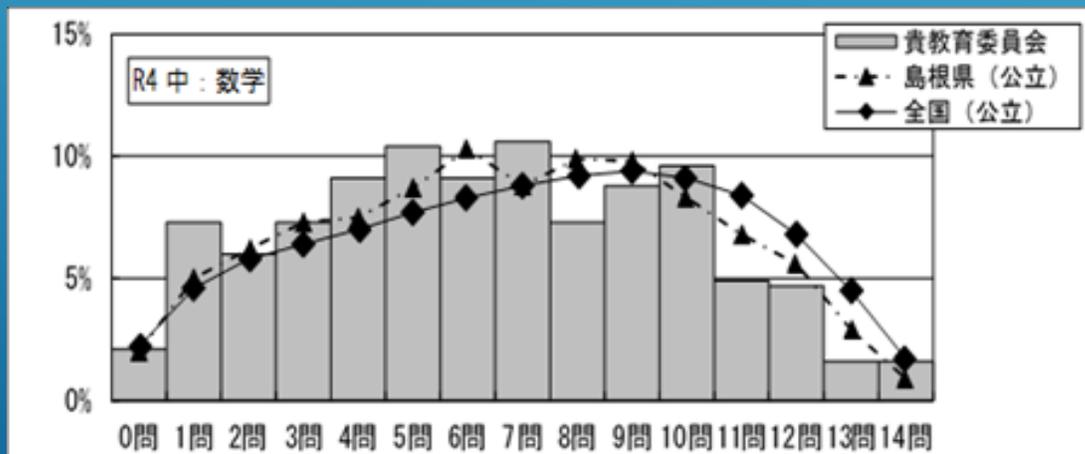
中学校令和4年度 国語



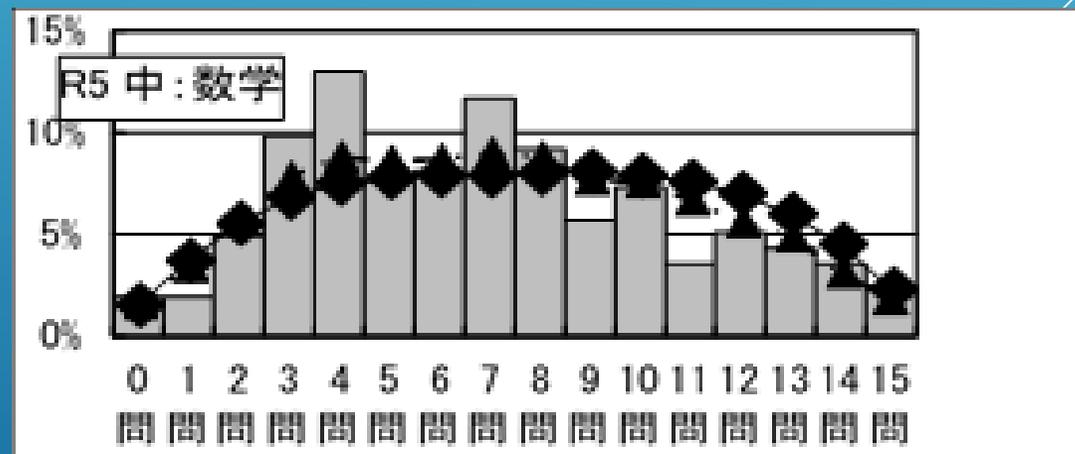
中学校令和5年度 国語



中学校令和4年度 数学



中学校令和5年度 数学



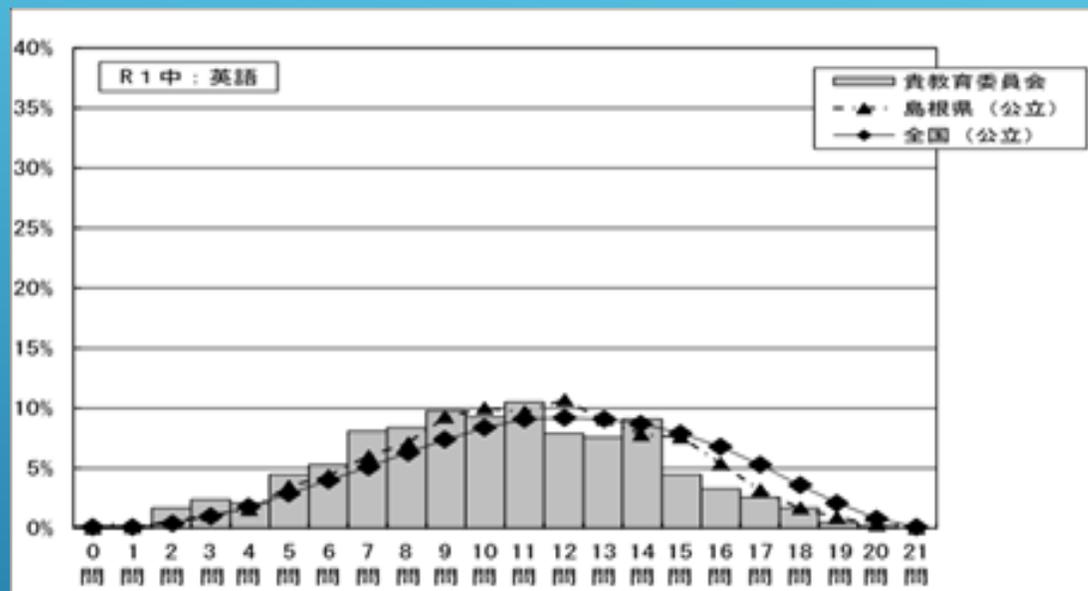
高正答率層が少ないのは依然課題。

【国語】は全国や県の分布に近づきつつある。

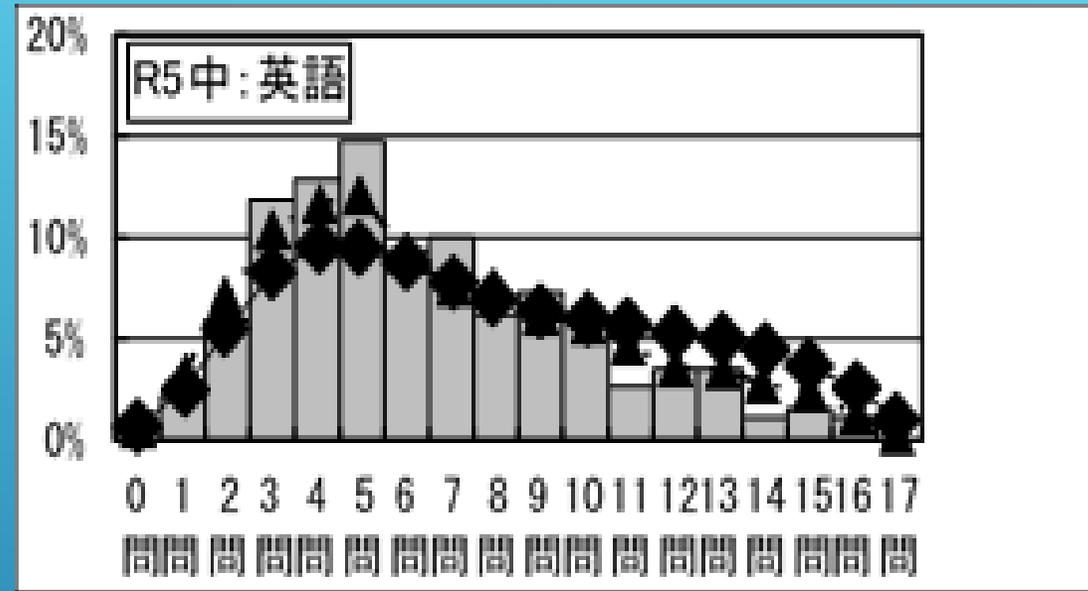
【数学】は特に低正答率者を中正答率層へ、そして、中正答率者を高正答率層へ移行させることが必要。

# 中学校 正答率分布③

中学校令和1年度 英語



中学校令和5年度 英語



【英語】は高正答率層が少ないのは依然課題。令和1年度と比較して、低正答率層が増加している。国語、数学よりも、さらに低正答率者を中正答率層へ移行させていく取組が必要。

各学校の正答率分布の状況を踏まえ、対応を考えていく必要がある。習熟度別授業を実施している学校もある。その教科が「好き」「分かる」な児童生徒を増やすためにも検討が必要。

# 家庭学習の浜田市の状況

## 【児童生徒質問紙】

学校の授業時間以外に、普段、1日当たり1時間以上、勉強をしていますか

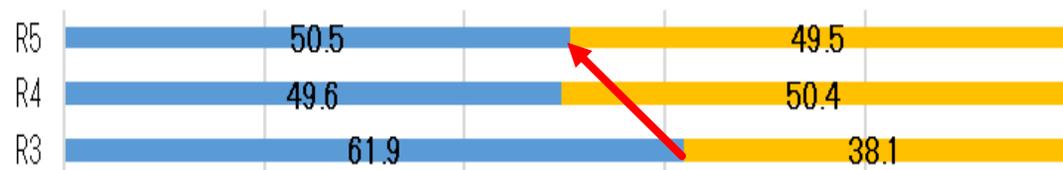
家庭学習1時間以上 R5 小6 回答率状況



家庭学習1時間以上 R5 中3 回答率状況



家庭学習1時間以上 小6 浜田市 経年比較



家庭学習1時間以上 中3 浜田市 経年比較



小中学校ともに全国・県を下回っている。経年比較では、小学校は昨年度より若干改善は認められるが、小中学校ともに令和1年度以降下降している。約半数の児童生徒しか1時間以上の授業時間以外の学習をしていないのは問題である。本年度の調査からメディア接触に関する質問項目が削除された。メディアへの関わり方の指導は学校がすべきことではあるが、実践は家庭がすべきこととの判断と考えている。計画を立てて家庭学習に取り組む力を育てることは学校がすべきことである。

# いじめの件数（各年度末時点）

(人)

年度	R1 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年前との対比 (B-A)/(A)
小学校	283	246	224	297	269	△5.0%
中学校	92	73	114	93	118	28.3%
合計	375	319	338	390	387	3.2%

- 「いじめゼロ」を目指す → 「いじめ見逃しゼロ」を目指す  
(客観的な見立てではなく、自らそう感じたものはいじめと捉える)

# 小中学校の不登校者数

(人)

年度	R1 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年増減率 (B-A)/(A)
小学校 (割合)	30 (1.2%)	33 (1.3%)	39 (1.6%)	50 (2.1%)	46 (2.0%)	53.3%
中学校 (割合)	46 (3.6%)	46 (3.7%)	71 (5.8%)	77 (6.3%)	81 (6.6%)	76.1%
合計 (割合)	76 (2.0%)	79 (2.1%)	110 (3.0%)	127 (3.5%)	127 (3.6%)	67.1%

# 特別な支援を必要とする児童生徒の状況

【特別支援学級の児童生徒数（各5月1日時点）】

(人)

年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年増減率 (B-A)/(A)
小学校	87	95	107	117	108	24.1%
中学校	35	43	51	47	59	68.6%
合計	122	138	158	164	167	36.9%

【通常学級在籍の特別な支援が必要な児童生徒数】

(人)

年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年増減率 (B-A)/(A)
小学校 (割合)	288 (11.9%)	314 (13.1%)	275 (11.8%)	316 (13.8%)	312 (13.3%)	8.3%
中学校 (割合)	148 (11.9%)	117 (9.7%)	105 (8.9%)	74 (6.3%)	78 (6.4%)	△47.3%
合計 (割合)	436 (11.9%)	431 (12.0%)	380 (10.8%)	390 (11.3%)	390 (10.9%)	△10.6%

【上記の合計】

(人)

年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年増減率 (B-A)/(A)
小学校	375	409	382	433	420	12.0%
中学校	183	160	156	121	137	△25.1%
合計	558	569	538	554	557	△0.2%

# 通級指導教室の利用者数（各年度末時点）

(人)

年度	R1 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	4年増減率 (B-A)/(A)
小学校 (割合)	107 (4.3%)	110 (4.4%)	103 (4.2%)	108 (4.5%)	110 (4.7%)	2.8%
中学校 (割合)	44 (3.4%)	47 (3.8%)	47 (3.8%)	44 (3.6%)	37 (3.0%)	△15.9%
合計 (割合)	151 (4.0%)	157 (4.2%)	150 (4.1%)	152 (4.2%)	147 (4.1%)	△2.7%

# 学校支援員配置状況

(千円)

年度	R2決算 (A)	R3決算	R4予算	R5予算	R6予算 (B)	4年の増減率 (B-A)/(A)
事業費	39,465	40,750	47,490	44,660	42,314	7.2%
うちコロナ交付金	4,348	11,788	11,836	5,430	3,150	
実質（市費）	35,117	28,962	35,654	39,230	39,164	11.5%

## 教職員の平均残業時間（目標：45時間/月以内）

【令和5年度（管理職、3月は除く）】

小学校 33時間/月（前年と同じ）

中学校 46時間/月（前年比△1時間）

※厚生労働省が示した健康障害リスクが高まる過労死ライン

「月100時間を超える」または「2～6か月間にわたり月80時間を超える」時間外労働